

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月6日

上場会社名 株式会社グリムス 上場取引所 東
 コード番号 3150 URL <https://www.gremz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 阿部 嘉雄 TEL 03-5769-3500
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	7,962	4.0	1,781	7.2	1,789	4.7	1,204	4.2
2025年3月期第1四半期	7,653	1.9	1,663	△10.7	1,709	△9.4	1,155	△9.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,210百万円 (4.9%) 2025年3月期第1四半期 1,154百万円 (△13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	52.15	52.13
2025年3月期第1四半期	50.04	50.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	24,764	16,156	64.9
2025年3月期	26,034	16,309	62.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 16,062百万円 2025年3月期 16,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	59.00	79.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	25.00	—	60.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,387	3.6	3,510	4.1	3,553	3.0	2,396	2.7	103.73
通期	35,816	7.4	7,150	10.0	7,195	8.3	4,865	6.7	210.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	23,814,800株	2025年3月期	23,814,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	712,793株	2025年3月期	712,793株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	23,102,007株	2025年3月期1Q	23,102,007株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、雇用・所得環境の改善や、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復しているものの、米国の関税引き上げによる影響や為替相場の変動、物価の上昇など、先行き不透明な状況が続いています。

エネルギーをめぐる状況としては、第7次エネルギー基本計画において、電力需要の増加が見込まれる中、電源構成において再生可能エネルギーの利用拡大が計画され、自家消費型の屋根設置太陽光発電についても積極的に活用していくとされています。このような経済環境の中、当社グループとしては事業用太陽光発電システムを成長の主軸として経営資源を集中し、販売を拡大いたしました。電力小売については、低圧電力における独自燃調（電力市場調達コストの一部を電気代に反映する仕組み）の運用や高圧電力における市場価格連動型契約の促進による電力調達価格変動リスクの低減といった取り組みによるリスクヘッジの徹底を行い、安定的なストック収益基盤として、今後は契約口数の増加を目指し、収益基盤の拡充を図ってまいります。また、安定的な需要があるコスト削減・省エネルギー・再生可能エネルギー関連の商品・サービスについても受注は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は7,962百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,781百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益は1,789百万円（前年同期比4.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,204百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの変更につきまして、P10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）II当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

[エネルギーソリューション事業]

エネルギーソリューション事業につきましては、電力の自家消費を提案する事業用太陽光発電システムや蓄電池を主力商材として販売し、また、事業者のコスト削減のための商品・サービスを販売してまいりました。

その結果、売上高は3,861百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は1,342百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

[小売電気事業]

小売電気事業につきましては、契約数の増加に伴う電力販売量の増加により、売上高・利益ともに増加いたしました。

その結果、売上高は4,101百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は724百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は19,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,553百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が705百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が716百万円、商品が209百万円減少したことによるものです。固定資産は4,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が320百万円、敷金及び保証金が134百万円増加した一方、機械及び装置が26百万円、繰延税金資産が150百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は24,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,270百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は5,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,641百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が552百万円、未払金が407百万円、未払法人税等が830百万円、未払消費税等が231百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が101百万円、預り金が160百万円、賞与引当金が78百万円増加したことによるものです。固定負債は3,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ523百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が534百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は8,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,117百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は16,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当により1,363百万円減少した一方、親会社株主に係る四半期包括利益により1,210百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,850,883	13,145,205
受取手形、売掛金及び契約資産	4,705,977	3,989,205
商品	2,563,121	2,353,871
前払費用	144,285	130,106
未収消費税等	4,014	4,014
その他	279,484	369,564
貸倒引当金	△29,270	△27,320
流動資産合計	21,518,496	19,964,647
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	94,491	90,783
構築物（純額）	2,522	5,686
機械及び装置（純額）	1,125,186	1,098,843
車両運搬具（純額）	16,612	17,581
工具、器具及び備品（純額）	64,606	75,481
土地	123,877	123,877
建設仮勘定	21,747	341,884
有形固定資産合計	1,449,045	1,754,136
無形固定資産		
ソフトウェア	175,689	168,656
無形固定資産合計	175,689	168,656
投資その他の資産		
投資有価証券	2,082,529	2,082,799
繰延税金資産	339,900	189,453
敷金及び保証金	413,898	548,887
その他	55,175	56,064
投資その他の資産合計	2,891,503	2,877,204
固定資産合計	4,516,238	4,799,997
資産合計	26,034,734	24,764,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,792,495	2,239,695
1年内返済予定の長期借入金	1,349,708	1,451,308
未払金	1,007,346	599,450
未払法人税等	1,279,405	448,769
未払消費税等	531,736	300,050
契約負債	45,196	40,542
預り金	33,347	193,530
賞与引当金	—	78,982
その他	9,425	54,626
流動負債合計	7,048,659	5,406,956
固定負債		
長期借入金	2,341,849	2,876,772
資産除去債務	83,784	83,869
その他	251,346	240,190
固定負債合計	2,676,980	3,200,831
負債合計	9,725,640	8,607,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	708,306	708,306
資本剰余金	446,919	446,919
利益剰余金	15,603,407	15,445,166
自己株式	△482,470	△482,470
株主資本合計	16,276,163	16,117,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,418	△15,068
繰延ヘッジ損益	△45,587	△39,934
その他の包括利益累計額合計	△61,005	△55,002
新株予約権	93,936	93,936
純資産合計	16,309,094	16,156,856
負債純資産合計	26,034,734	24,764,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	7,653,513	7,962,880
売上原価	4,836,595	4,926,303
売上総利益	2,816,918	3,036,577
販売費及び一般管理費	1,153,890	1,254,578
営業利益	1,663,028	1,781,999
営業外収益		
受取配当金	32,986	8,991
受取手数料	13,197	573
受取保険金	—	3,004
その他	9,815	348
営業外収益合計	55,999	12,917
営業外費用		
支払利息	4,072	5,474
減価償却費	3,075	—
その他	2,031	42
営業外費用合計	9,178	5,517
経常利益	1,709,848	1,789,399
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	957	734
固定資産売却損	446	898
特別損失合計	1,403	1,632
税金等調整前四半期純利益	1,708,449	1,787,768
法人税、住民税及び事業税	385,557	435,056
法人税等調整額	166,976	147,935
法人税等合計	552,534	582,991
四半期純利益	1,155,915	1,204,777
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,155,915	1,204,777

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,155,915	1,204,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△582	349
繰延ヘッジ損益	△871	5,653
その他の包括利益合計	△1,453	6,003
四半期包括利益	1,154,462	1,210,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154,462	1,210,781

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	49,268千円	53,303千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エネルギーソリューション事業	小売電気事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,715,246	3,938,266	7,653,513
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,715,246	3,938,266	7,653,513
セグメント利益	1,280,634	652,768	1,933,403

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,933,403
全社費用(注)	△270,375
四半期連結損益計算書の営業利益	1,663,028

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エネルギーソリューション事業	小売電気事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,861,864	4,101,016	7,962,880
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,861,864	4,101,016	7,962,880
セグメント利益	1,342,464	724,579	2,067,044

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,067,044
全社費用（注）	△285,045
四半期連結損益計算書の営業利益	1,781,999

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、人的資本の効率的な活用による一体的マネジメントを強化するため、従来の事業者向けにエネルギーコスト削減の提案を行う「エネルギーコストソリューション事業」と一般消費者向けに住宅用太陽光発電システム・蓄電池等の販売や再生可能エネルギーの開発を行う「スマートハウスプロジェクト事業」を統合し、フロー収益である物販を主軸とする「エネルギーソリューション事業」、ストック収益である電力の小売を行う「小売電気事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。